

令和元年度 鵜方小学校インターホン設置工事			章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項	章	項	目	特	記	事	項											
工事名称			●	一 般 事 項	④	施工図等	3 足場その他			12 室内空気中の 化学物質の濃度測定			5 分電盤・実験盤			○	電 力 ・ 受 変 電 ・ 発 電	6 インバータ装置の 規約効率	5 分電盤・実験盤			本工事の分電盤・実験盤で、分岐に用いる配線用遮断器の寸法と定格は、JIS C 8201-2-1（附属書X(参考)「電灯分電盤用協約形回路遮断器」）による。 また、漏電遮断器の寸法と定格は、JIS C 8201-2-2（附属書X(参考)「電灯分電盤用協約形回路遮断器」）による。												
仕様書							別契約の関係受注者（下請け工事の場合は元請け）が設置したものは無償で利用できる。 ・本工事で設置する。 「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり設置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）第1編第2章2.2より足場の種別は以下による。 ・内部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種 ） ・外部足場（ ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・ 種 ）			室内空気中のホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンの濃度を測定し、監督職員に報告する。 なお、測定はハンパ型採取機器により行う。 測定時期 ・ 工事着手前 ・ 施工終了時 測定対象室 ・ 図 示 ・ 測定箇所 ・ 図 示 ・			（ ）書き又は△を頭にした記の室名は直天井を示し、その他は二重天井を示す。						電動機出力(kW) 0.4 0.75 1.5 2.2 3.7 5.5 7.5 規約効率(%) 86.0 88.5 92.0 93.0 94.0 94.0 94.5 電動機出力(kW) 11 15 18.5 22 30 37 45 規約効率(%) 94.5 95.0 95.5 95.5 95.5 95.5 95.5 (1)規約効率は、JEM-TR245「汎用インバータの規約効率」により算出した値とする。 (2)規約効率は、JIS C 4212「電動機用三相4線・形誘導電動機」の定格電圧200V、174k、50Hzの電動機を電動したときの値とする。			三相可変速転用インバータ装置の規約効率は、次の数値以上とする。												
I. 工事概要							1. 工事場所 志摩市阿児町鵜方1775			1 電気工士			7 低圧配電盤						低圧配電盤に用いる配線用遮断器は埋込形とし、全て警報接点付きとする。			原動機・発電機と付属各機器間の燃料油、冷却水などの配管、制御用配線は、監督職員の承諾を受けて多少相違しても差し支えない。												
2. 建物概要							建物名称 構造及び階数 国・延面積 建・延面積 消火令の適用 備 考 管理教室棟 6階 国・延面積 建・延面積 別表第ー(1)項 北校舎 6階 国・延面積 建・延面積 別表第ー(1)項 屋内運動場 5階 国・延面積 建・延面積 別表第ー(1)項 国・国有財産法延面積 (㎡) 建・建築基準法延面積 (㎡)			2 機器姿回			8 自家発電設備の 配管工事等						太陽電池アレイ の設置			本工事及び別契約の関連工事において設備機器容量等が相違する場合は、関連する設備の施工及び機器製作前に監督職員と協議し、指示を受けること。												
3. 工事種目 (○印の付いたものが対象工事)							工事種目 建物別及び屋外 工 事 種 別 工事種目 管理教室棟 北校舎 屋内運動場 屋外・その他 ・電灯設備 ・動力設備 ・電熱設備 ・雷保護設備 ・受変電設備 ・電力貯蔵設備 ・発電設備 ・構内情報通信網設備 ・構内交換設備 ・情報表示設備 ・映像・音響設備 ・拡声設備 ○誘導支援設備 一式 一式 一式 ・テレビ共同受信設備 ・監視カメラ設備 ・駐車場管制設備 ・防犯・入退室管理設備 ・自動火災報知設備 ・中央監視制御設備 ・構内配電線路 ・構内通信線路 ・テレビ電圧障害防除設備			3 呼び線			9 太陽電池アレイ の設置						分電盤、制御盤、端子箱などの二次配以降の配管経路、電線の太さ、電線本数、管径等は、監督職員の承諾を受けて変更してもさつくない。			ただし、相違する場合は監督職員の承諾を受ける。												
4. 指定部分							完成図(オリジナルファイルも提出)にPDF形式を加える(PDFは177Mにまとめる) PDFより縮刷製本を作成。保全に関する資料を含め、部数等は監督職員の指示による。			6 金属管の塗装			10 最上階の 埋込み配管						11 局 線			局線の新増設移転の手続きは、本工事とする。												
II. 工事仕様							1. 共通仕様			7 合成樹脂管配線			11 局 線						2 電界強度の測定			最上層フロアのコンクリート打設前に、受信電界の電界強度測定を 3 か所以上行うこと。 また、その報告書を監督職員まで提出すること。												
							2. 特記仕様			8 薄鋼電線管			3 ケーブル						3 ケーブル			・EM-UTPケーブルは、使用用途が判別できるようシース色等を変えること。 ・EM-CPEEケーブルは、EM-CPEEケーブルを使用しても良い。												
							3. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			9 保護管			① 施工調査						事前調査 (・ ○ 本工事 ・ 別途 () 調査項目 (・ 既存資料調査 ・ 既存配線(・) 調査範囲 (・ 図示 ・ 工事範囲 () 調査方法 (・ 図示 ・ 目視 ()			2 仮設備工事			仮電源 ・ 受変電設備 ・ 発電設備 仮設備期間 ・ ヶ月 ・ 図示による									
							4. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			10 最上階の 埋込み配管			3 養生						既存部分の養生は、改修標準仕様書第1編第1章による。 養生範囲 (・ ・ ・ ・ ・) 養生方法 (・ ・ ・)			4 は つ り			はつり工事は、事前に定査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行うこと。 既存コンクリート床、壁等の配管貫通部の穴開けは、図面に特記のない場合はダイヤ モンドカッターによる。									
							5. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			11 局 線			5 非破壊検査						非破壊検査による埋設物の調査 (・ ・ ・ ・ ・) とする。 なお、範囲は監督職員の指示によるものとし、費用は別途とする。			⑥ 既設との取り合い			本工事施工に伴う既設設備の軽微な加工改造は、本工事とする。									
							6. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			12 地中配線の 埋設深さ等			⑦ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							7. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			13 ハンドホールの蓋			⑧ 既設との取り合い						蛍光灯器具 照明制御装置 可変速運転用インバータ装置 分電盤 制御盤 キュービクル式配電盤 高圧スイッチギヤ（C/W形） 高圧スイッチギヤ（P/W形） 高圧交流遮断機 高圧進相コンデンサ 高圧限流ヒューズ 高圧負荷開閉器 高圧変圧器（特定機器） 交流無停電電源装置 太陽光発電装置（パワコン装置及び系統連系保護装置） 監視カメラ装置 中央監視制御（監視制御装置）			別表ー1			機 材 名									
							8. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			14 機器取付高さ			⑨ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							9. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			15 接地極			⑩ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							10. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			16 接地極			⑪ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							11. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			17 接地極			⑫ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							12. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			18 接地極			⑬ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							13. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			19 接地極			⑭ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							14. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			20 接地極			⑮ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							15. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			21 接地極			⑯ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							16. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			22 接地極			⑰ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							17. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			23 接地極			⑱ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							18. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			24 接地極			⑲ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							19. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			25 接地極			⑳ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							20. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			26 接地極			㉑ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							21. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			27 接地極			㉒ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							22. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			28 接地極			㉓ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							23. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			29 接地極			㉔ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							24. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受注者は人身の保護及び安全な避難、落下防止等の保全措置を講ずるとともに、工事中断の措置をとること。又この事実が発生した場合は、契約書第 26 条（臨機 の措置）によって処理されたものとする。			30 接地極			㉕ 既設との取り合い						別表ー1			機 材 名												
							25. 東海地震にかなる地震防災対策強化地域における工事については「大規模地震対策特別措置法」による 注意情報が発せられた場合、受																											